

<書評と紹介> 宮下さおり著『家族経営の労働分析：中小企業における家父長制の構造とジェンダー』

坂田, 博美 / SAKATA, Hiromi

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

775

(開始ページ / Start Page)

68

(終了ページ / End Page)

72

(発行年 / Year)

2023-05

書評と紹介

宮下さおり著

『家族経営の労働分析』

——中小企業における家父長制の
構造とジェンダー』



評者：坂田 博美

1 はじめに

中小企業における経営者とその家族がどのように働いてきたのか、その報酬がどのような性質を持つものなのか。本書は、中小企業を営む家族が担う労働とその報酬を扱う労働社会学の研究書である。経営者家族の働き方を検討する事例として、絹人絹織物業を取り上げる。絹人絹織物業や自営業層の家族に関する既存の実態調査に加え、調査地での聞き取り調査のデータに基づく。東北調査地では廃業した事業所を含む13社（16人）、北陸調査地では14社（25人）の中小企業に半構造化インタビューを行った。

フレキシブルな労働の実像に着目し、ジェンダーの視点を取り入れた新たな社会理解のモデルを提起することが本書の目的である。産業状況や政策といったマクロな側面を捉えつつ、その中で生きた個人の経験というミクロな世界を見ることにより、経営者家族が置かれた社会的位置づけと実像を捉えようとした意欲的な著作である。

小規模企業の6割は個人事業であり、事業者の過半数を占めている。小規模企業白書による

と、個人事業では、経営者と無給の親族従業員、常用雇用者、臨時雇用者、他社からの派遣を合わせると、7割近くが経営者とその親族で占められる。経営者とその家族の労働は、歴史的に見て労働全体の中で大きな比重を占めてきたにもかかわらず、労働社会学はそれらを例外的にしか取り扱ってこなかった。

日本の経済社会における小規模企業の特質を明らかにしようとするならば、家族と女性の経験を徹底して視野に入れる分析が必要である。本書は、経営者家族の内部過程に踏み込み、雇用労働者との関係も含めた分業の中での役割、報酬のあり方を検討し、全体像を描こうとした。

ここでは、本書の概要として各章の内容を紹介し、僭越ながら、小売業の家族従業員を取り上げた商学分野の評者から見た、本書の意義と貢献、本書で残された課題と検討事項について指摘したい。

2 本書の概要

序章は本書の目的や先行研究レビュー、第1章は絹人絹織物業の産業構造、第2章から第6章までは事例研究、終章は結論を述べている。まず、各章で書かれた内容を紹介する。

「序章 経営者家族はどのように働いてきたのか」では、本書の目的と基礎的なデータが示され、先行研究レビューとして前提となる議論が展開されている。また、フェミニスト・フィールドワークとフェミニスト・エスノグラフィーという方法論を志向することが述べられた。

「第1章 織物業とその経営者世帯の構造」では、経営者家族の働き方を検討する事例として取り上げる絹人絹織物業を紹介している。製造業の中で早くから展開し、とくに高度成長前

半の経済成長を担った。小規模な家内工業の形をとることもあったが、同時に中小工場制を発達させ、人を雇って事業を営む場合もあった。そして、経営者家族がどのような経営環境に置かれていたのかを示している。

「第2章 織物業を営む家族の働き方」では、経営者家族の働きに着目する。経営者の妻は家族従業者として働くことがもっとも多かった存在である。家族従業者の労働は事業において大きな比重を占めており、早朝から深夜まで働き、さまざまな課業をこなす現場監督だった。

「第3章 家族に対する報酬の配分とその行方」では、事業において大きな比重を占める女性家族従業者に対する報酬に着目する。女性家族従業者の労働の成果としての金銭的報酬の与えられ方には4つの類型があることを示した。

「第4章 男性経営者の世界とその帰結」では、事業に投資する経営者とその主観的世界を描いている。経営者は家の継承者であり、親や子ども、きょうだいの扶養を大切な責務だと思っている。事業の成功のため、投資し、借入金を抱え続け、家族もその犠牲になった。

「第5章 妻たちの労働観と再生産領域における役割」では、事業に携わりつつも、経営者の妻として、親や子ども、きょうだいの面倒をみることが求められたことが示された。

「第6章 事業に対する妻の思いと責務」では、事業経営における妻の位置に違いがあることが述べられている。すなわち、妻たちが積極的に自らを事業経営の中に位置づけることができる場合とそうでない場合の両方のありようがあった。

「終章 事業を営む人々の側に立って社会を見る」において、「第1節 経営者家族が社会のなかで果たした役割」で事例のまとめ、結論として「第2節 経営者家族が稼ぎ出したものの行方」、展望として「第3節 21世紀の労働分析に求められるもの」が述べられている。

3 本書の意義と貢献

次に、労働社会学および家族従業者研究における本書の意義と貢献を示していきたい。

戦後日本の労働社会学が例外的にしか取り扱ってこなかった家族従業者を取り上げた点に著者の貢献が見い出せるだろう。商学分野において石井（1996）が初めて小売業家族従業者を取り上げて以来、家族従業者研究の発展を導く研究であることは間違いない。

評者はとくに、議論の展開がもっとも必要な家業従業者の報酬に着目した点を評価したい。先行研究において考察が手薄であり、報酬の配分やその行方の分析なくしては、中小企業が女性を安価に柔軟に利用し、社会が中小企業を通じて安価な労働力を調達する道筋が分からない。また、女性労働のインフォーマル性、低報酬性、性差別性が見過ごされてしまうと言う。

しかし、労働報酬を取り上げる意義を強調した後で、先行研究レビューである「事業を営む夫婦の労働報酬に関する議論」が述べられていた。そのため、本書で労働報酬を取り上げる意義が掴みづらくなっていた点が惜しまれた。

第3章において、4つの報酬の受け取り方を提示している。第3節で最初に提示した順番を読む限り、なぜこの順番で提示したのか分からなかった。その後、最初に提示した順番と異なる順番で書かれていたのも気になった。いくつかの疑問も残された。役員報酬や月額賃金を受け取った場合を除き、結局のところ、金額が多いのはどの受け取り方なのか。すべての事例が4つの類型に当てはまるのか。報酬の有無について、企業規模や労働形態、労働時間との関連から考察しても良かっただろう。

報酬の受け取り方の事例を読むと、自由に使えるかどうかも含めて4つに分類していた。にもかかわらず、「第4節 支払われた報酬の行方」では、報酬があっても帳簿上のことで、自

由に使えていないという事例が書かれていた。なので、自由裁量権があるかどうかを含めて分類する必要があるだろう。そこで、①報酬が全くない、②自由に使えないインフォーマルな報酬、③自由に使えるインフォーマルな報酬、④自由に使えないフォーマルな報酬、⑤自由に使えるフォーマルな報酬に分類したらどうだろうか。

報酬がどのように与えられ、それを自由に使えたかどうかについて明らかになったが、女性たちの報酬に対する思いはさまざまであったようだ。その不満は金額の少なさによるのか、自由裁量権の有無によるのか、突き止めて欲しかった。報酬という語りえない内容を聞き出す難しさを改めて感じた。

事例研究をどのように活かして本書を構成するか、説得力が増すようもっと検討されたい。評者は、労働報酬の研究成果を強調した構成の方が良かったのではないかと感じた。本書の全体像や各章の研究成果が分かるよう、概念図を入れると分かりやすかったように思う。事例研究によってさまざまな仮説が提示できたため、今後これらの仮説を基に理論構築を目指して欲しい。

本研究は、中小企業、女性労働（とくに家族従業者）とジェンダー、織物業の研究において、それぞれの研究分野に貢献できる研究成果を示すことができたはずである。終章には、そうした点も書くべきだった。とくに中小企業研究の中での本研究の位置づけを明確にすると良かっただろう。織物業は、古くから女性労働が調査されていた業種である。どのような点が変化しているのかという考察も興味深く感じた。今後の検討課題とされたい。

いくつかの研究分野への貢献が考えられる本書において、着地点は一体どこにあったのだろうか。本書のタイトル「家族経営の労働分析」ではやや広すぎて、家族社会学または中小企業研究のように思われた。副題に「家父長制の構

造」とあるにもかかわらず、なぜかそれほど議論されていなかった。本書で見出したのは、家父長制の構造を裏付けるデータにすぎない。副題にそれほど議論しない家父長制の構造まで入れてしまうと、やや期待外れの感が残ってしまう。タイトルと副題には、織物業や労働報酬を入れた方がふさわしい気がした。

4 本書で残された課題と検討事項

最後に、本書で残された課題と検討事項について言及しておきたい。先行研究レビュー、調査概要と事例の記述、方法論についての課題、さらなる検討事項として、終章に書くべき点を挙げておく。

序章の「婦人問題研究とジェンダー研究」において先行研究レビューは、年代順に紹介されるにとどまっていないだろうか。しかも、先行研究を批判的に取り上げているわけではなく、先行研究において残された課題が分かりにくかった。先行研究レビューでは、本研究との関連を明記しても良かったのではないかと。例えば、小売業における家族従業者を取り上げた石井（1996）は、家族従業制度の再生産体制という理論的枠組みを示した。小売商人の日常的な意識や行動というミクロの分野から、日米小売商業構造の比較というマクロの分野において、家族従業制度を分析している。重要な先行研究であり、理論的な枠組みを援用できなかったであろうか。坂田（2006）は小売業家族従業の事例研究において、家族従業者はパートナーとしての位置づけであるという研究成果しか出せていない。本書は、そうではない家族従業者の存在を明らかにしている点が新しい。加えて、ジェンダーに言及し、小売業家族従業の内部構造を明らかにしようとしている簡（2002）も、先行研究として取り上げて欲しかった。

事例を読みながら調査概要を確認してみた

が、記載する項目をもう少し検討されたい。聞き取り調査は2007年10月から2013年8月に実施されたようだが、「表序-1 調査対象企業一覧」に調査実施年月を入れるか、本文で調査地または企業ごとに調査実施年月を述べるかの方が良かっただろう。表序-1の聞き取り対象者は「表序-2 調査対象者一覧」に書かれているため省略し、取引形態は、事例の理解に役に立つよう本文で示す方が良かったのではないか。表序-1には、機台数や従業員数など企業規模や労働形態を書いた方が良かったように思う。

全体的に、第2章から第6章の事例研究における記述は分かりにくく、検討が求められる。とくに、第6章は再検討すべきであったと思う。具体的には、以下の疑問が残された。妻の類型、すなわち、積極的に自らを事業経営の中に位置づけることができる家族従業者とそうでない場合があると提示している。しかし、それぞれ4事例が紹介されているだけで、それらの事例以外の妻がどちらのタイプなのか、不明である。第6章「第2節 事業経営における妻の位置の違い」では、「妻の類型」の後に書かれた「経営情報を得るルート」は、どちらの妻に当たるのか。「第3節 経営者家族の一員としての自負」は積極的な妻の事例で、「第4節 どう捉えようと働かざるを得ない」は積極的ではない妻の事例ということなのか。これらの点が捉えにくく、評者から見ると、「妻の類型」を結論に持って来る記述の方が分かりやすかったように思えた。また、妻が経営情報を得るルートの違いは、上位者の意向と生産構造上の位置によるとしか書かれていない。限られた事例から導き出した理由のように思われた。聞き取り調査は調査票に基づき実施されたと推察されるが、現場で得た、新たな仮説を裏付けるデータには着目しきれていないように感じた。

方法論については、大きな問題が残されたよ

うに思う。フェミニスト・フィールドワークとフェミニスト・エスノグラフィーを志向する理由付けが弱いように感じた。春日(2001)によると、フェミニスト・エスノグラフィーとは、フェミニストの研究者がフィールドワークという体験に基づき対象を分析、記述していく過程および方法を指す。従来の社会学や人類学でのエスノグラフィーと共通性を持ちつつも、男性中心的偏向、さらに研究者-対象者間の関係の非対等性などの解消を目指す。研究者には、支配的な社会に合わせた声と、それによってかき消されがちな固有の体験に根ざす声を聴き分け、どのように女性の生活世界を記述するかが問われる(藤掛 2008)。残念ながら、このアプローチが十分に活かされているとは言い難い。その理由について、以下に述べさせていただく。

本書において、女性だけでなく男性も同様に、家族からの影響を受けていることが見えてきた。男性経営者が家族への責務を持ちつつも、事業に対する思いとどう両立させてきたのかをきちんと描いて欲しかった。評者には、家の継承者として男性に責務があることのしわ寄せが女性に来ているように感じてならない。それらの点を描いたフェミニスト・エスノグラフィーであって欲しかった。

同じように長時間労働をしている女性でも、報酬や事業経営への関わり方はさまざまである。報酬がもらえて自由に使えた女性がいた一方で、無報酬の女性もいた。不満がある女性も多くいたかもしれない。彼女らの心に寄り添う調査が大切であろう。評者も小売店頭で、家族従業者として妻の働く姿を見てきたが、家業の小売業に対し積極的に貢献してきたように見えた。小売業より織物業の参与観察は難しいが、実際の労働を見て欲しかった。そうすれば、彼女らの言動の重みをもっと分かってくるはずである。さらに、調査結果は適切な表現を用いる

べきだろう。調査対象者への配慮が足りない表現が、いくつか見受けられた。本書の記述を読む限り、フェミニスト・エスノグラフィーとして成功していないようで残念だ。

終章では、「さらなる考察が求められる点を提起したい」と書かれているが、具体的な考察とは言い難かった。「第2節 経営者家族が稼ぎ出したものの行方」は終章ではなく、第3章の補論にした方が読みやすいように感じた。中小企業および女性労働の分野における研究をさらに進めるに当たって、最後に「第3節 21世紀の労働分析に求められるもの」が述べられている。やや一般的な話にすぎず、本研究の残された課題が確認できていないように見受けられた。具体的な課題を提示し、著者自身でこの分野の研究の発展の方向性を示すべきだろう。

本書において明らかにしたかったのは、自営業者の視点で見た日本社会のあり方であろう。いくつかの論点が散見されるが、大きな論点はまだ提示されていないように見えた。本書に残された課題と検討事項を指摘したものの、評者

が著者に代わって書き加える力量ではなく、著者にさらなる検討を望む次第である。

(宮下さおり著『家族経営の労働分析——中小企業における家父長制の構造とジェンダー』現代社会政策のフロンティア 15, ミネルヴァ書房, 2022年3月, iv+259頁, 定価6,600円(税込))

(さかた・ひろみ 富山大学経済学部教授)

【参考文献】

- 石井淳蔵(1996)『商人家族と市場社会——もうひとつの消費社会論』有斐閣
- 春日キスヨ(2001)「フェミニスト・エスノグラフィーの方法」『介護問題の社会学』岩波書店
- 簡施儀(2002)「小売業家族従業とジェンダー」『流通研究』5(2), 日本商業学会, 51-62頁
- 坂田博美(2006)「小売店における夫婦のパートナーシップ」『商人家族のエスノグラフィー——零細小売商における顧客関係と家族従業』関西学院大学出版会
- 藤掛洋子(2008)「開発援助における語り分析とフェミニスト・エスノグラフィーの可能性——エンパワーメント評価モデルを事例に」『アジア研ワールド・トレンド』151, 日本貿易振興機構アジア経済研究所, 28-31頁